

暴力団排除条項の導入に伴う普通貯金規定等の改定について 新旧対照表

【普通貯金規定】

(改正後) 普通貯金規定	(改正前) 普通貯金規定
<p>13. (解約等)</p> <p>(3) この貯金口座は、第1号、第2号AからFおよび第3号AからEのいずれにも該当しない場合に利用することができ、第1号、第2号AからFまたは第3号AからEの一にでも該当する場合には、当組合はこの貯金口座の開設をお断りするものとします。また、前項のほか、次の各号の一にでも該当し、貯金者との取引を継続することが不適切である場合には、当組合はこの貯金取引を停止し、または貯金者に通知することによりこの貯金口座を解約することができるものとします。</p> <p>① 貯金者が口座開設申込時にした表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合</p> <p>② 貯金者が、次のいずれかに該当したことが判明した場合</p> <p style="margin-left: 20px;">A. 暴力団</p> <p style="margin-left: 20px;">B. 暴力団員</p> <p style="margin-left: 20px;">C. 暴力団準構成員</p> <p style="margin-left: 20px;">D. 暴力団関係企業</p> <p style="margin-left: 20px;">E. 総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等</p> <p style="margin-left: 20px;">F. その他前各号に準ずる者</p> <p>③ 貯金者が、自らまたは第三者を利用して次の各号に該当する行為をした場合</p> <p style="margin-left: 20px;">A. 暴力的な要求行為</p> <p style="margin-left: 20px;">B. 法的な責任を超えた不当な要求行為</p> <p style="margin-left: 20px;">C. 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為</p> <p style="margin-left: 20px;">D. 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて当組合の信用を毀損し、または当組合の業務を妨害する行為</p> <p style="margin-left: 20px;">E. その他前各号に準ずる行為</p> <p>(4) (省略)</p> <p>(5) 前3項より、この貯金口座が解約され残高がある場合、またはこの貯金取引が停止されその解除を求める場合には、貯金通帳を持参のうえ当店に申出てください。この場合、当組合は相当の期間をおき、必要な書類等の提出または保証人を求めることがあります。</p>	<p>13. (解約等)</p> <p style="text-align: center;">【新設】</p> <p>(3) (省略)</p> <p>(4) 前2項より、この貯金口座が解約され残高がある場合、またはこの貯金取引が停止されその解除を求める場合には、貯金通帳を持参のうえ当店に申出てください。この場合、当組合は相当の期間をおき、必要な書類等の提出または保証人を求めることがあります。</p>

【総合口座取引規定】

(改正後) 総合口座取引規定	(改正前) 総合口座取引規定
<p>17. (解約等)</p> <p>(3) 次の各号の一にでも該当した場合には、当組合はこの貯金取引を停止し、または貯金者に通知することによりこの貯金口座を解約することができるものとします。なお、通知により解約する場合、到達のいかんにかかわらず、当組合が解約の通知を届出のあった氏名、住所にあてて発信した時に解約されたものとします。</p> <p>① この貯金口座の名義人が存在しないことが明らかになった場合または貯金口座の名義人の意思によらずに開設されたことが明らかになった場合</p> <p>② この貯金の貯金者が第16条第1項に違反した場合</p> <p>③ この貯金が法令や公序良俗に反する行為に利用され、またはそのおそれがあると認められる場合</p> <p>(4) この貯金口座は、第1号、第2号AからFおよび第3号AからEのいずれにも該当しない場合に利用することができ、第1号、第2号AからFまたは第3号AからEの一にでも該当する場合には、当組合はこの貯金口座の開設をお断りするものとします。また、前項のほか、次の各号の一にでも該当し、貯金者との取引を継続することが不適切である場合には、当組合はこの貯金取引を停止し、または貯金者に通知することによりこの貯金口座を解約することができるものとします。</p> <p>① 貯金者が口座開設申込時にした表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合</p> <p>② 貯金者が、次のいずれかに該当したことが判明した場合</p> <p style="margin-left: 20px;">A. 暴力団</p> <p style="margin-left: 20px;">B. 暴力団員</p> <p style="margin-left: 20px;">C. 暴力団準構成員</p> <p style="margin-left: 20px;">D. 暴力団関係企業</p> <p style="margin-left: 20px;">E. 総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等</p> <p style="margin-left: 20px;">F. その他前各号に準ずる者</p> <p>③ 貯金者が、自らまたは第三者を利用して次の各号に該当する行為をした場合</p> <p style="margin-left: 20px;">A. 暴力的な要求行為</p> <p style="margin-left: 20px;">B. 法的な責任を超えた不当な要求行為</p> <p style="margin-left: 20px;">C. 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為</p> <p style="margin-left: 20px;">D. 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて当組合の信用を毀損し、または当組合の業務を妨害する行為</p> <p style="margin-left: 20px;">E. その他前各号に準ずる行為</p>	<p>17. (解約等)</p> <p style="text-align: center;">【新設】</p>

【当座勘定規定】

(改正後) 当座勘定規定	(改正前) 当座勘定規定
<p>第23条(解約)</p> <p>(2) この当座勘定は、第1号、第2号AからFおよび第3号AからEのいずれにも該当しない場合に利用することができ、第1号、第2号AからFまたは第3号AからEの一にでも該当する場合には、当組合はこの当座勘定の開設をお断りするものとします。また、前項のほか、次の各号の一にでも該当し、当組合が取引を継続することが不適切である場合には、当組合はこの取引を停止し、または解約の通知をすることによりこの当座勘定を解約することができるものとします。</p> <p>① 当座勘定開設申込時にした表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合</p> <p>② 本人が、次のいずれかに該当したことが判明した場合</p> <p>A. 暴力団</p> <p>B. 暴力団員</p> <p>C. 暴力団準構成員</p> <p>D. 暴力団関係企業</p> <p>E. 総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等</p> <p>F. その他前各号に準ずる者</p> <p>③ 貯金者が、自らまたは第三者を利用して次の各号に該当する行為をした場合</p> <p>A. 暴力的な要求行為</p> <p>B. 法的な責任を超えた不当な要求行為</p> <p>C. 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為</p> <p>D. 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて当組合の信用を毀損し、または当組合の業務を妨害する行為</p> <p>E. その他前各号に準ずる行為</p> <p>(3) (省 略)</p> <p>(4) (省 略)</p> <p>(5) (省 略)</p>	<p>第23条(解約)</p> <p><u>【新 設】</u></p> <p>(2) (省 略)</p> <p>(3) (省 略)</p> <p>(4) (省 略)</p>